

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	② 規模拡大による製造業の振興		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	1,758,404

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新增設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	(取組項目) i) 新規雇用を伴う工場等の新增設など県内企業の事業拡大の支援 ii) 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援
指標 事業群立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	基準年 目標値① 100人 R3 200人 R4 1,300人 R5 1,400人 R6 1,500人 R7 1,500人 最終目標(年度) 実績値② 1,093人 達成率②/① 1,093% R4 599% R5 94% R6 100% R7 順調 (進捗状況の分析) 半導体産業の世界的な需要拡大や環境対応船の対応等で高まる造船関連需要を背景に、県内の半導体関連企業や造船関連企業を中心に新規雇用を伴う規模拡大を行うなど目標を達成した。

2. 令和6年度取組実績(令和7年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標) 主な指標	令和6年度事業の成果等			
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)			R5目標	R5実績	達成率	
			事業期間 法令による事業実施の義務付け	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業 (公共、研究等)	他の評価対象事業			R6目標	R6実績		
			所管課(室)名	所管課(室)名			事業対象		R7目標			
取組項目 i ii	○	1	地場企業立地推進助成事業	2,466,178	47,428	4,595	●事業内容 製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	【活動指標】 支援企業数(累計(社))	15	16	106%	●事業の成果 ・企業の事業拡大により、県内経済の活性化と雇用拡大につながり、活動指標、成果指標ともに、目標を上回った。
				1,758,404	108,404	4,730	●実施状況 半導体・造船関連産業を中心に新規雇用を伴う地場企業が行う規模拡大に対して支援した。	20	21	105%	●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の規模拡大に必要な支援を行うことにより、事業群の目標達成に向けて順調に推移している。	
				2,896,821	146,821	4,727		25				
			長崎県工場等設置奨励条例				【成果指標】 支援企業による新規雇用計画数(累計(人))	1,300	1,228	94%		
			H19-				1,400	1,413	100%			
			企業振興課	—	—	—	製造業企業	1,500				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 新規雇用を伴う工場等の新增設など県内企業の事業拡大の支援	●実績の検証及び解決すべき課題 本県の喫緊の課題である人口減少対策にも寄与することから、雇用創出効果が大きく、所得も比較的高い製造業において、地場企業の雇用を伴う規模拡大を促進していくことが必要である。	●課題解決に向けた方向性 県内企業の設備投資情報等を有する県内市町や金融機関等と緊密に連携するとともに、企業振興課職員と産業振興財團職員が徹底した企業訪問を行い、引き続き新たな設備投資案件の掘り起しきを図る。
ii 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援	●実績の検証及び解決すべき課題 人口減少により人手不足の課題を抱える本県の企業においては、生産能力が高い設備導入やDXの推進等による生産性向上を積極的に図り、また、今後の需要拡大が見込まれるグリーン成長分野への新規参入や規模拡大に向けた取組へ支援を行っていく。	●課題解決に向けた方向性 生産性向上に向けた県内企業の設備投資の計画やグリーン成長分野における市場ニーズについて的確な情報収集を行い、県内企業の規模拡大等へ支援を行っていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「-」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	○	1	地場企業立地推進助成事業 H19- 企業振興課	②	引き続き、企業訪問を実施し、産業振興財団と連携した県内企業の動向について的確な動向把握に努めるとともに、ビジネスマッチング等による新たな需要獲得を支援し、規模拡大を働きかけていく。	改善

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しなどっているか。
- ⑩ その他の視点